

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	福祉課	担当者名	狩野紀彦
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	社会福祉班	(内線)	2136
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」県「熊本県災害時要援護者避難支援体		
	1	3	1	1	11288		成果優先度評価結果	コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	災害に対応する能力の弱い高齢者や障害者について、情報の入手や避難行動等が困難なことから通常よりも大きな被害を受けることが想定されるため、援護を要する高齢者、障害者への災害に対する支援を行う。20年度：・全体計画・福祉部局と防災部局を中心としたプロジェクトチーム「災害時要援護者支援班」の設置。災害時要援護者支援計画を策定。21年度：・22年度導入予定のシステムの分析・設計・個別支援計画・要援護者の個人情報把握、要援護者毎の災害に対応する個別支援計画を策定。22年度・要援護者情報システムの構築及び運用開始(ハード、ソフト含む)
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	水害、台風、地震等の自然災害時における高齢者・障害者等災害弱者については、情報の入手や避難行動等が困難なことから通常よりも大きな被害を受け、避難所においても一般の住民よりストレスを受けることが想定されるため。
【業務の流れ】	①要援護者情報の把握方法の検証 ②要援護者情報を登録した個別支援計画のデータ化 ③災害時要援護者支援班の設置及び運営 ④関係機関との連絡調整及び個別支援計画の共有(個人情報保護法との整合性を担保) ⑤個別支援計画のデータ入力⑥支援計画メニューの進行管理業務
【主な予算費目】	21年度：委託料(22年度導入予定のシステムの分析・設計)22年度：備品購入費(システム機器の購入費用)、委託料(ソフト設計構築委託)23年度以降：委託料(保守料)
【意見や要望】	・議会からは、策定に関する質疑があった。 ・民生委員からは、要援護者の情報を提供してほしいとの要望を聞いている。 ・住民からは、個人情報の取扱いについて、心配する声を聞いている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
22年度導入予定のシステムの分析・設計・個別支援計画・要援護者の個人情報把握し、要援護者毎の災害に対応する個別支援計画を策定。	平成22年度システム導入を行う。 安心生活創造事業との連携で地域での周知を図って行く。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:高齢者、障害者等の要援護者の調査数	件
→イ:要援護者情報の更新数	件
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
①合志市の災害関係機関、地域防災組織	→ア:要援護者(災害弱者)数 人
②高齢者、障害者等で災害時の援護を要する災害弱者	→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
①要援護者の状況を把握できる	→ア:市の要援護者(災害弱者)の把握数 人
②適切な支援を受けられる	→イ:要援護者の個別計画策定数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
システム導入により、管理と更新が容易になる。しかし個人情報の取り扱いには慎重な対応が必要。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	件		1600	1800	398	2000	2100	
	イ	件			1800	398	100	100	
⑤ 対象指標	ア	人		1600	1800	398	2000	2100	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人		1600	1800	398	2000	2100	
	イ	件			1800	0	2000	2100	
事業費	国庫支出金	千円					27,000		
	都道府県支出金	千円			2,000				
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円		147	378	208	270	1,000	
	(A) 事業費計	千円		0	147	2,378	208	27,270	1,000
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人		4	3	3	3	2	
	延べ業務時間	時間		560	1,054	1,054	1,054	50	
	(B)人件費計	千円		0	2,240	4,195	4,195	199	0
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	2,387	6,573	4,403	31,465	1,199	0

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	災害時要援護者避難支援計画策定及び進行管理業務	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	平成21年度は安心生活創造事業にのせて事業を実施。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	システム導入により管理・更新が容易になってくる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	現状では要援護者の把握を行っておらず、災害時の災害弱者への対応が困難な状況であり、成果指標の現状値はないため、当該事務事業が必要となる。平成22年度システム化し、データ収集、データ入力、個別支援計画策定を行うことで、向上が図られる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	システムを導入することで、災害弱者の支援につながり、市全体での共通認識が可能になり、一元管理が図られる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	システムを導入することで、人件費の削減が図られる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	市民全体を対象としているので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	社会福祉協議会、防災関係との連携が出来ることにより、適正な分担ができる。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度より安心生活創造事業を受けたことにより、個人票の収集等が進み、一部入力作業も出来た。システム導入のため業者との打ち合わせを実施し、全国的に見ても初めてのシステム構築が出来つつある。
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成22年度にシステム導入により今年度はコスト高になるが、管理等がスムーズになる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下			×																				
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・日常的な更新のために民生・児童委員及び社会福祉協議会との連携を図る。 ・システム導入の際に合併補助金を活用できるようにする。																								